

インターゼミ 多摩学班 - インターゼミ最終報告 -

2018年度 多摩学班

学部生：遠藤、川上、馬場、神尾

院生,OB：菊永、山口

教職員：丹下先生、荻野先生、初見先生、松井職員

本日の報告内容

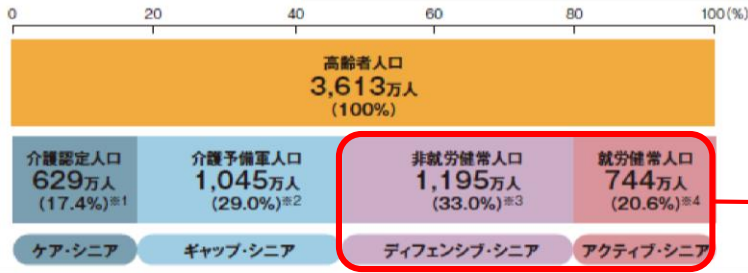
1. 研究概要
2. 各班からの報告
3. まとめ

1. 研究概要

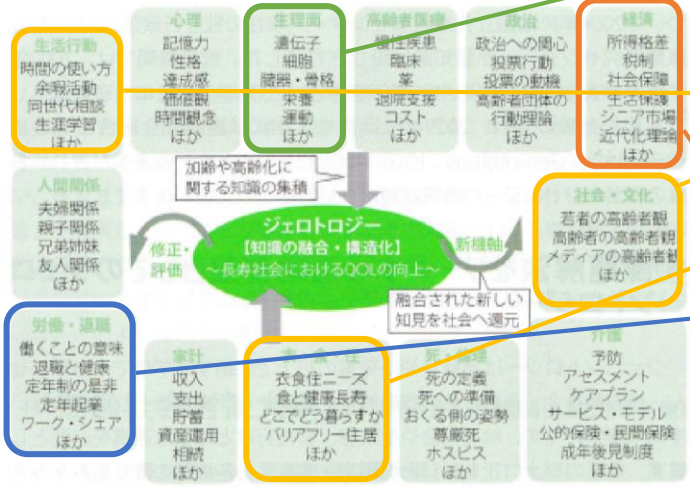
研究概要：ジェロントロジーから見た多摩への提言

リサーチ
クエス
ション

人生100年時代を幸せに過ごす社会システムの要件とは



多摩地域に多いと思われるアクティブシニアをターゲットとする

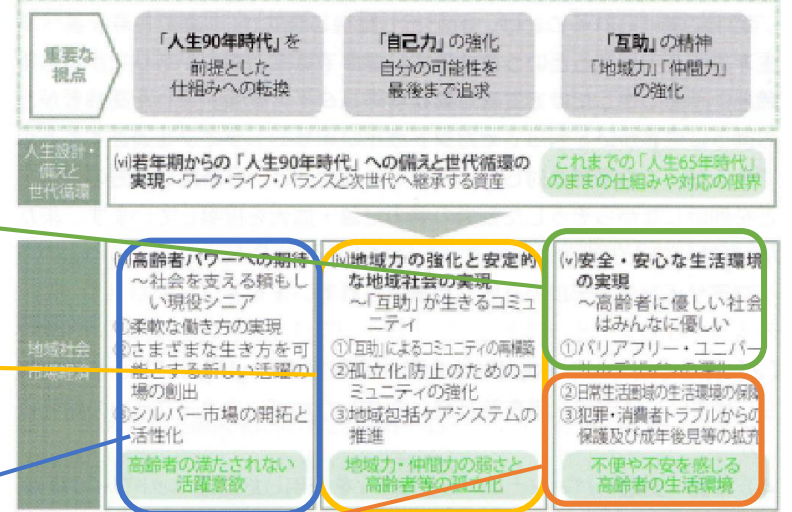


ジェロントロジー領域は幅広い為、調査ターゲットを絞り込む

多摩学2018

- フィジカル班
- コミュニティー班
- ワーク班
- ファイナンス班

高齢社会社会に向けた政府の取組み



都市近郊型高齢社会である多摩地域に適した施策検討を行う

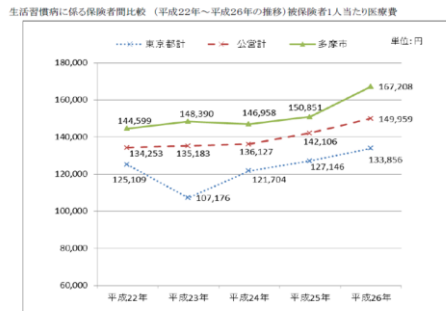
2. 各班からの報告

フィジカル班①

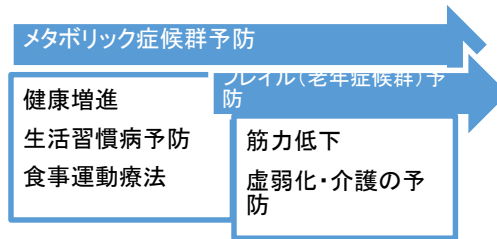
リサーチ
クエス
ション

シニア層が身体を健康を保つためにはどうしたら良いか

多摩市におけるシニア層の現状と特徴



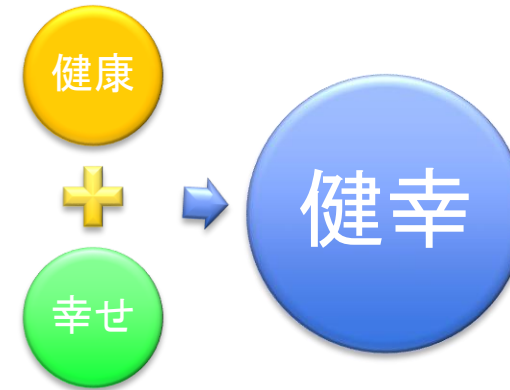
多摩市は都の平均より生活習慣病に関して
人数および医療費が多い傾向



(出所) 「多摩市国民健康保健データヘルス計画より

生活習慣病は、日常生活習慣の見直し
(食事・運動)で予防や改善が可能。
さらにはフレイル予防にも

スマートウェルネスシティ
健幸都市・多摩実現に向けて
～多摩市の取り組み～



「健康と幸せの獲得に繋がる治験を街づくりに生かし、市民が健康で幸せな日々を過ごせるまちに。
行政、市民、NPO団体、事業者、大学などが主体的に連携、協議し取り組みを推進

フィジカル班③

ヒアリング調査～行政と共に取り組む企業～

- ライザップでは自治体向けプログラム・法人向けプログラムを展開
- 9割の参加者が3～5%の体脂肪率減少、中には体力年齢が30歳以上若返った参加者も。
- 自治体向けプログラム終了後、自発的にグループを作り運動を継続するグループも発生した。

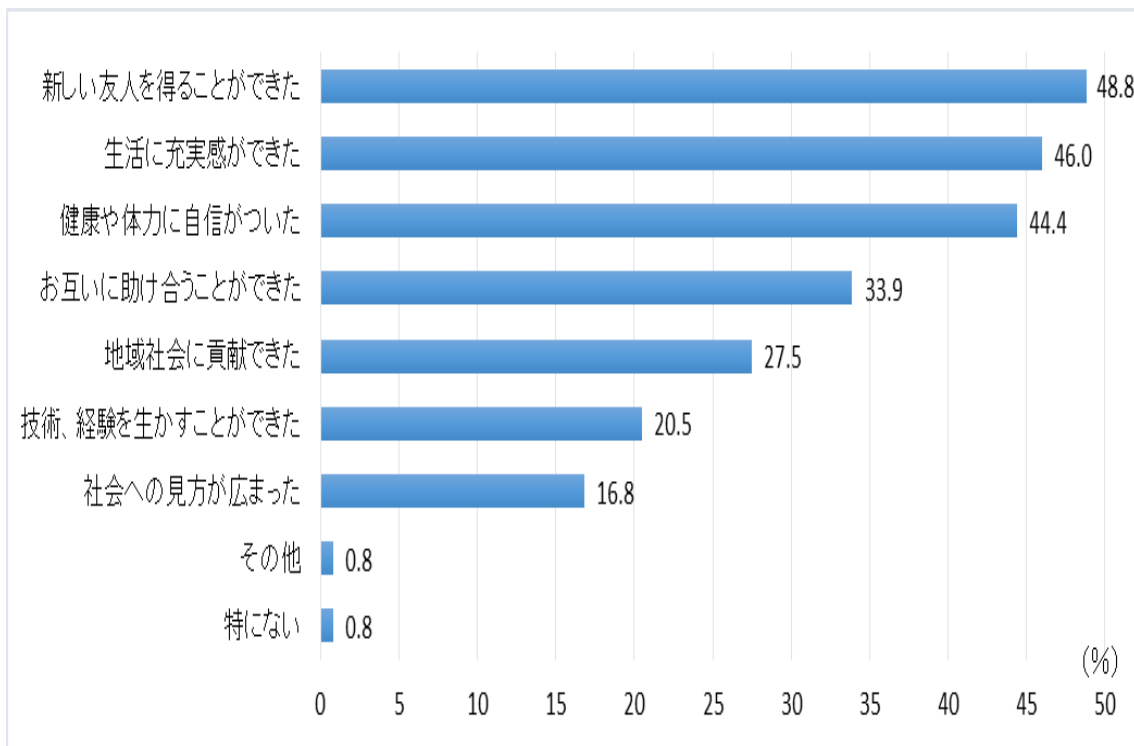


健康無関心層を取り込むにはライザップ等の取組みと連携する事でシニアの健康増進を図れるのではないかと？

コミュニティ班①

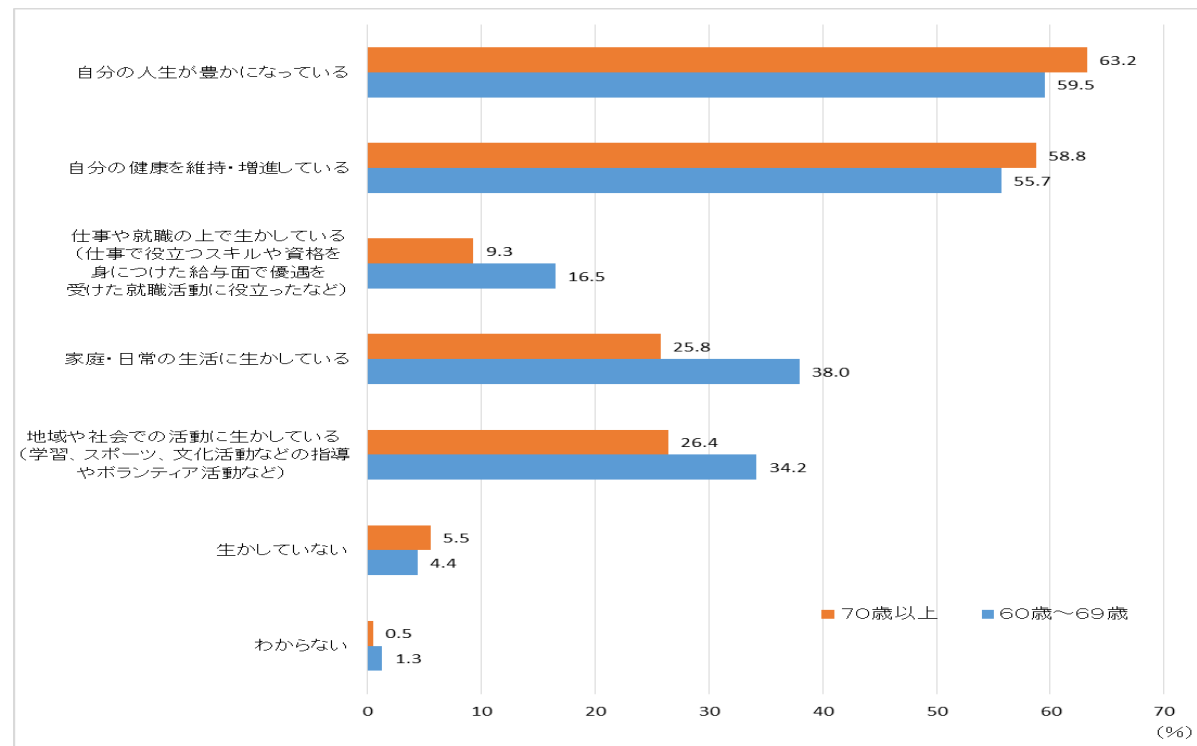
リサーチクエスチョン⇒持続可能なコミュニティをつくるためには？

高齢者のグループ活動と生涯学習は、個人の趣味・志向として始めたが、「仲間作り」や地域コミュニティへの参加につながっている



グループ活動参加による効果（複数回答）

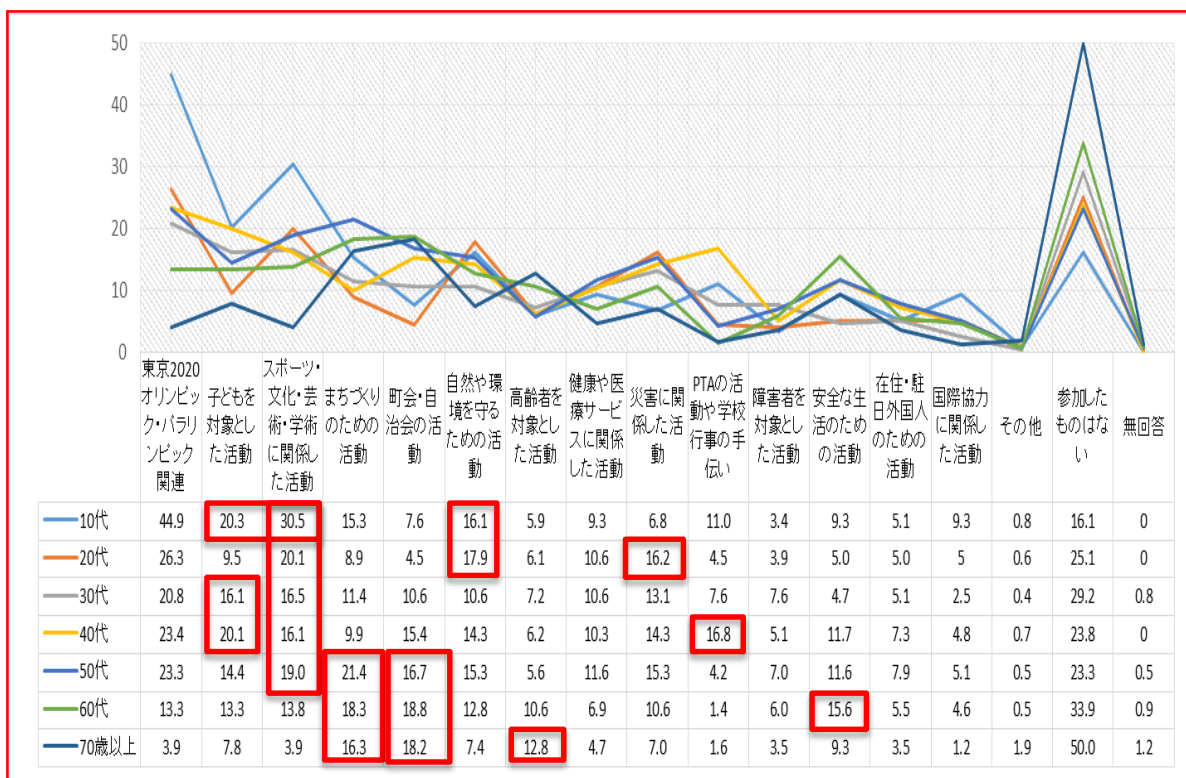
（出所）内閣府「平成29年度版高齢社会白書」より筆者作成



生涯学習で身につけた知識等の活用状況（複数回答）

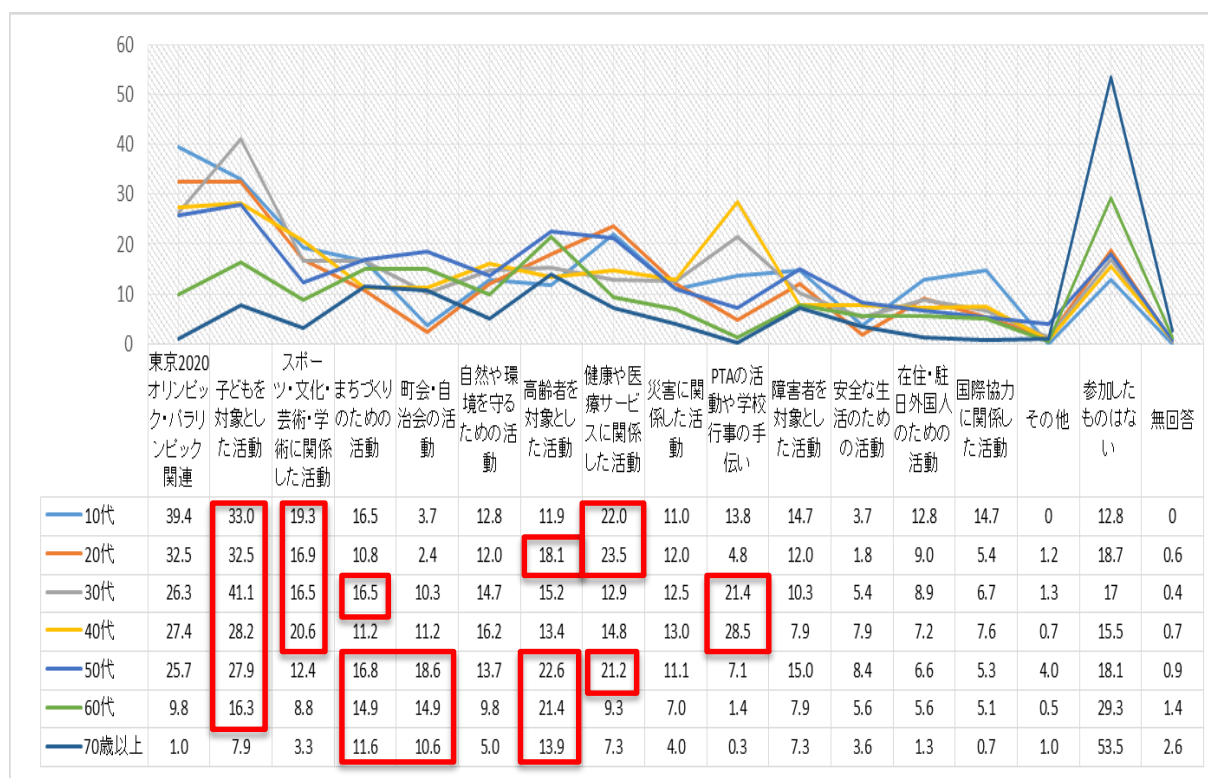
コミュニティ班②

高齢者の社会的活動は、「仲間作り」や人とのつながりを求めているが、同世代間・同性別間でのコミュニティの構築となっている



参加したいボランティア活動（男性）

（出所）東京都生活文化局「都民等のボランティア活動に関する実態調査」より筆者作成

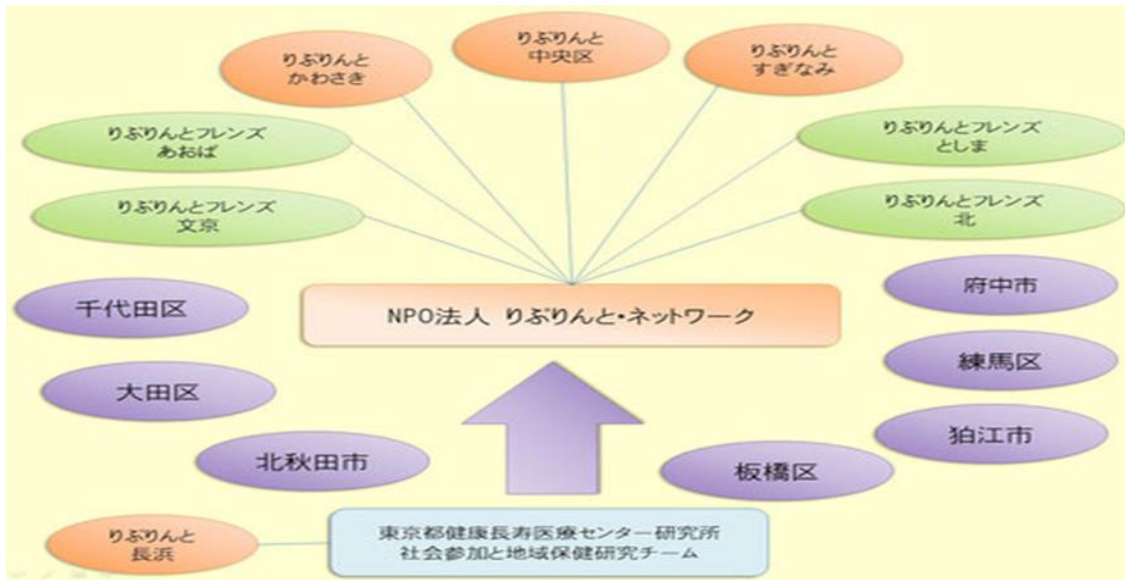


参加したいボランティア活動（女性）

コミュニティ班③

フィールドワーク

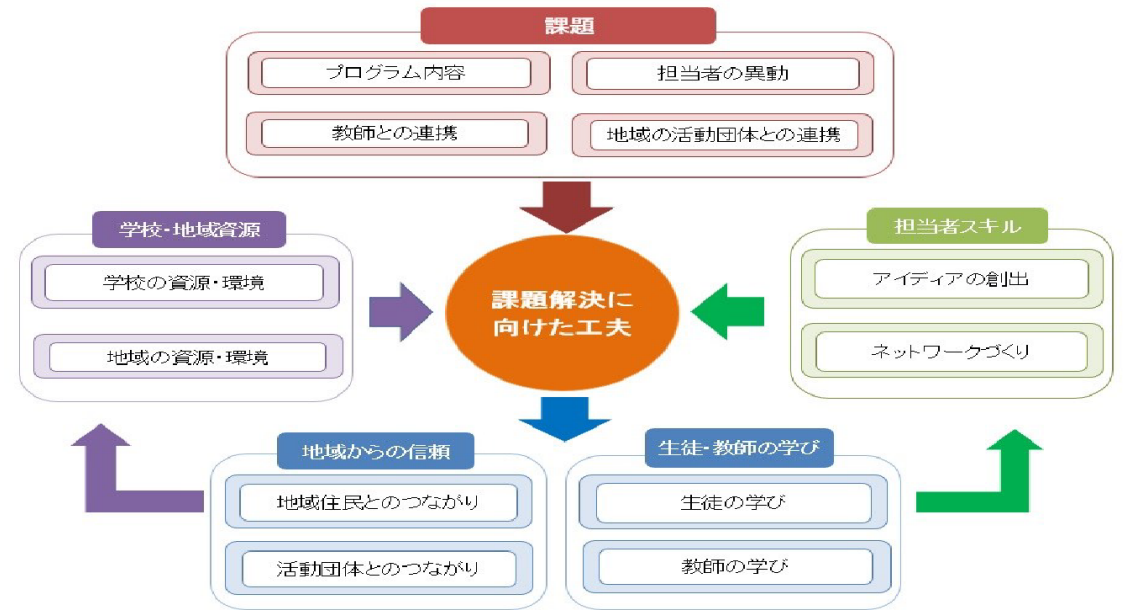
①東京都健康長寿医療センター



NPO法人りぷりんと・ネットワークの関係図

②朝霞ぐらんぱの会

アクティブシニアが多く在籍し、当初は「仲間作り」が目的で集まった人々によるコミュニティ活動であったが、現在では、団地に住む高齢者男性による地域の子どもたちと触れ合うコミュニティ活動となり、同世代間・同性別を越えた世代間交流を盛んに行っている



高等学校「奉仕」の授業における「地域の多世代交流プログラム」

コミュニティ班④

まとめ

高齢者のコミュニティ活動を

〔町会・自治会の活動〕と〔まちづくりのための活動〕を
地域全体としての枠組みで

〔子ども及び高齢者を対象とした活動〕にすることで、
同世代間・同性別間でのコミュニティの構築を越えた
世代間交流を可能にした

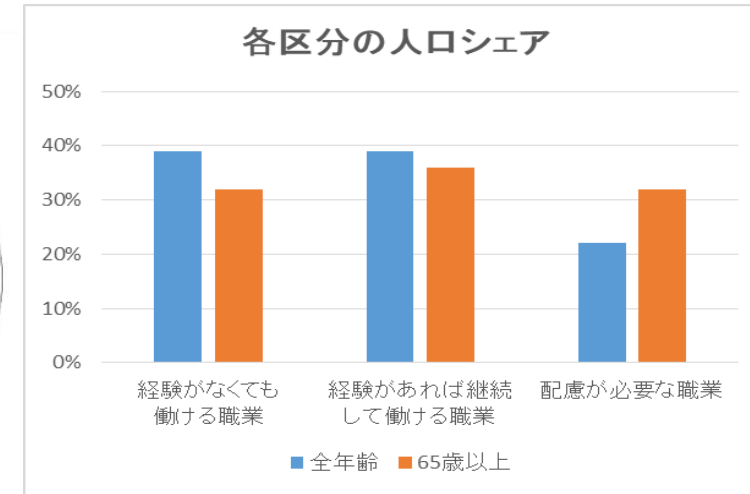
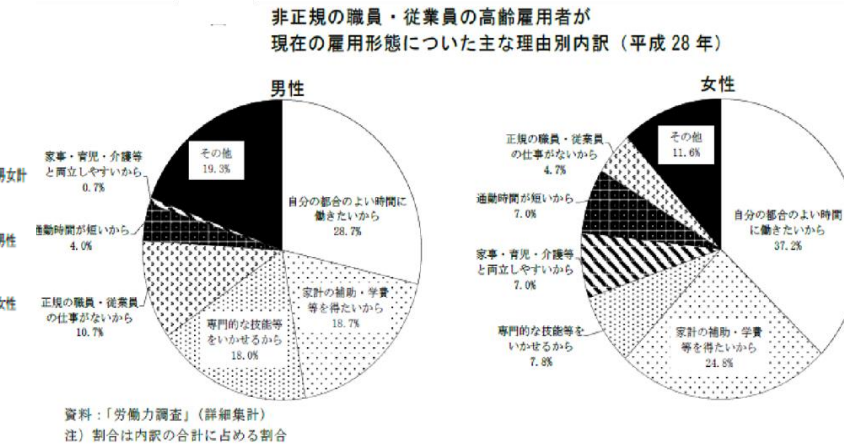
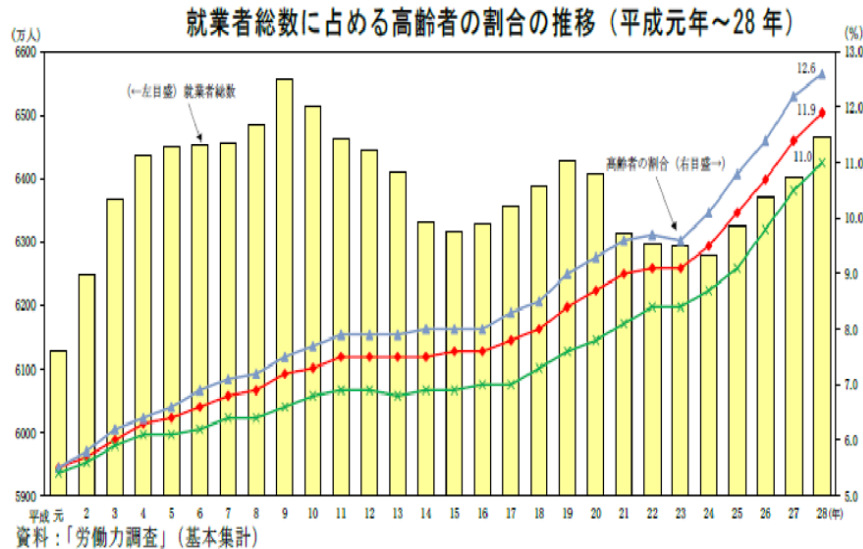
持続可能なコミュニティ活動となる。

ワーク班①

リサーチ
クエスチ
ョン

高学歴アクティブシニアが働きやすい就労環境とはどのようなものか

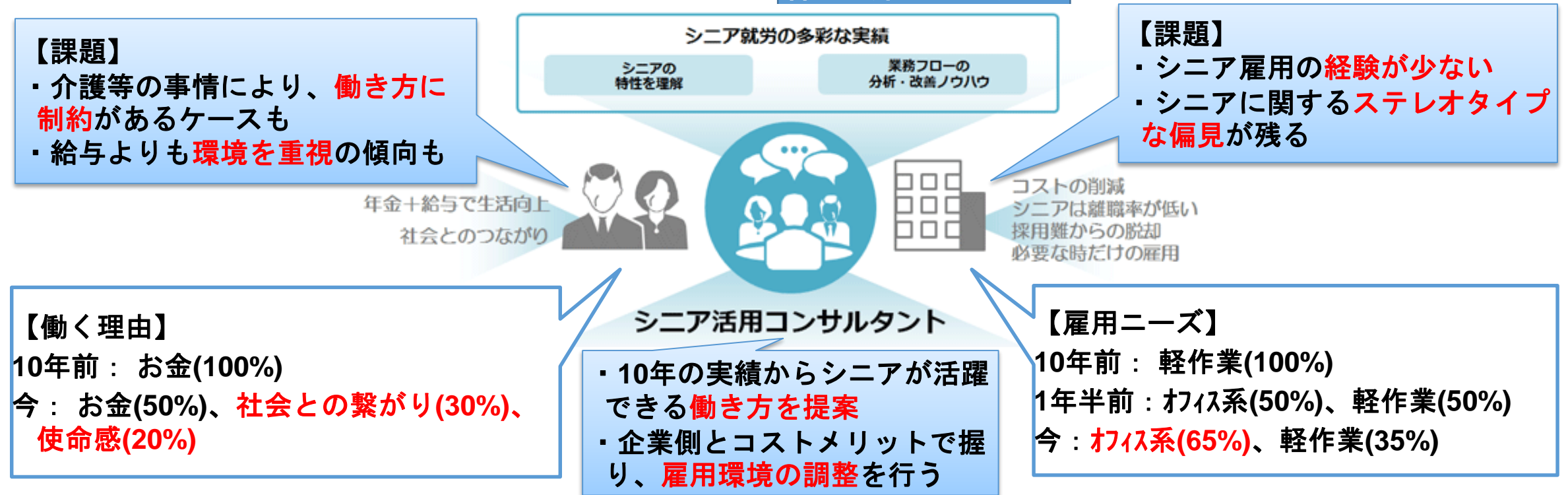
●文研研究から見えて来た示唆



1. 高齢者が占める就労割合は11.8%と過去最高値を出している。
2. 働いている高齢者の75.1%は非正規雇用で、自らその就労形態を望んでいる。
3. 技術が生かされない業務に就いている。つまり、技術が不要な業務しか選択出来ない

ワーク班②

●フィールドワークから見えて来た示唆 株式会社 キャリア

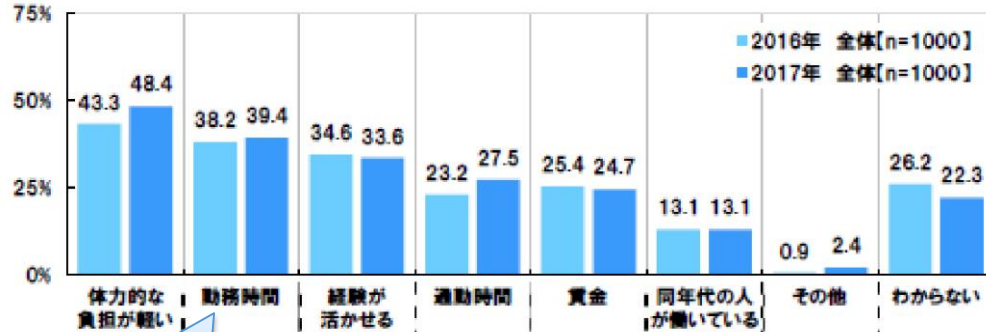


1. 多摩市はシニアの就労対策について十分な取り組みが出来ていない
2. シニアの働き甲斐が多様化する中、就労のマッチングがうまくいっていない
3. 職種等の拡大や、ボランティア/NPO等の就労以外の選択肢提供も重要

ワーク班③

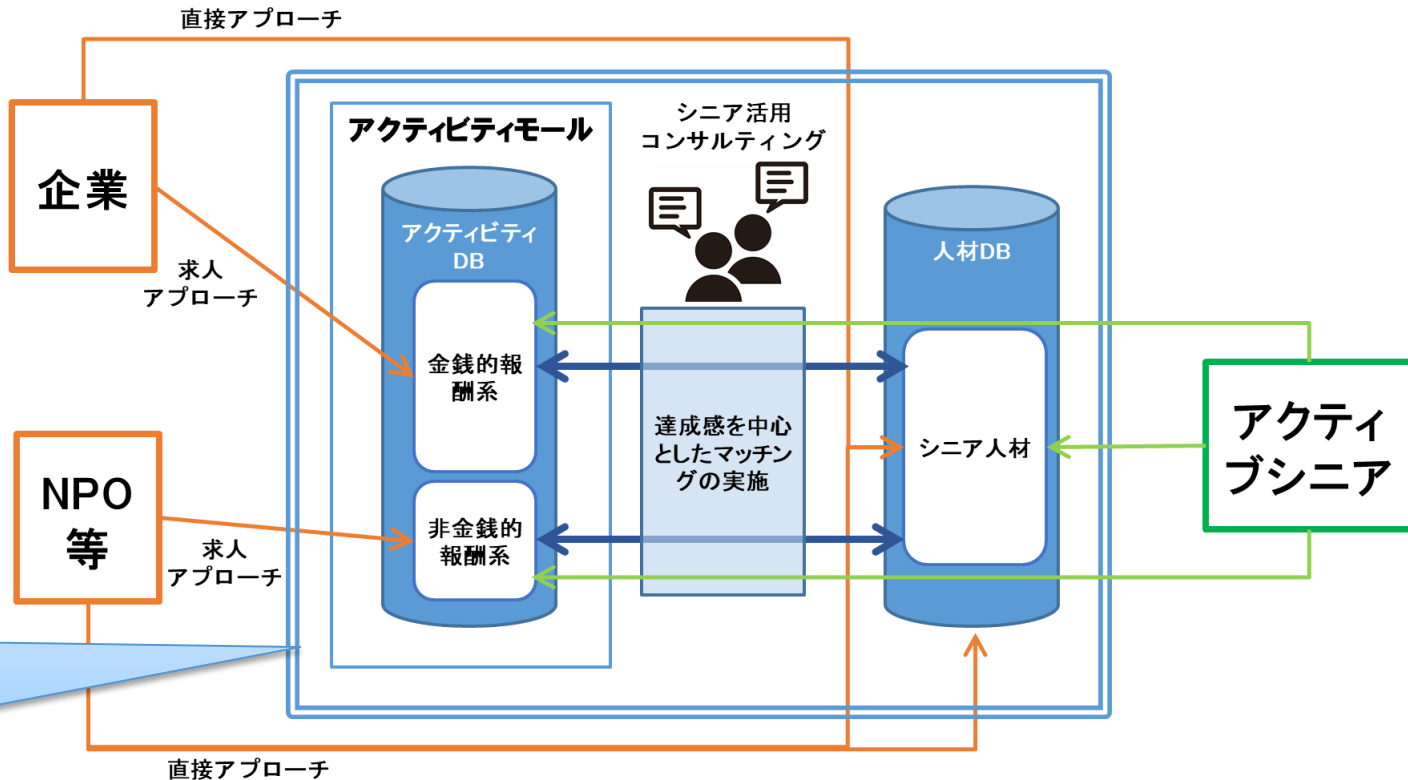
●シニア就労に関する提言

◆65歳以降の仕事で重視したこと・重視したいこと [複数回答形式]



・シニア就労における収入の重要度は相対的に低く、達成感や自由度の方が重要

・求人からアクティビティ提供への視点変換。
・シニア人材へは、貢献や達成感を得られるストーリーを発信



1. 達成感を中心としたアクティビティマッチングの仕組みを構築
2. 金銭的報酬系と非金銭的報酬系の活動をワンストップで提供できる仕組みを構築
3. 求職側の提供アクティビティ開発や、シニア人材への直接アプローチの仕組みを構築

ファイナンス班①

リサーチクエスチョン

人生100年時代を生き抜くための収支計画とはどうあるべきか



・文献調査

- 東大がつくった高齢社会の教科書（東京大学 高齢社会総合研究機構，2017年）
- 金融ジェロントロジー（清家 篤編，東洋経済新報社，2017年）

・ヒアリング調査

- 金融ジェロントロジーの先行研究を行っている野村資本市場研究所

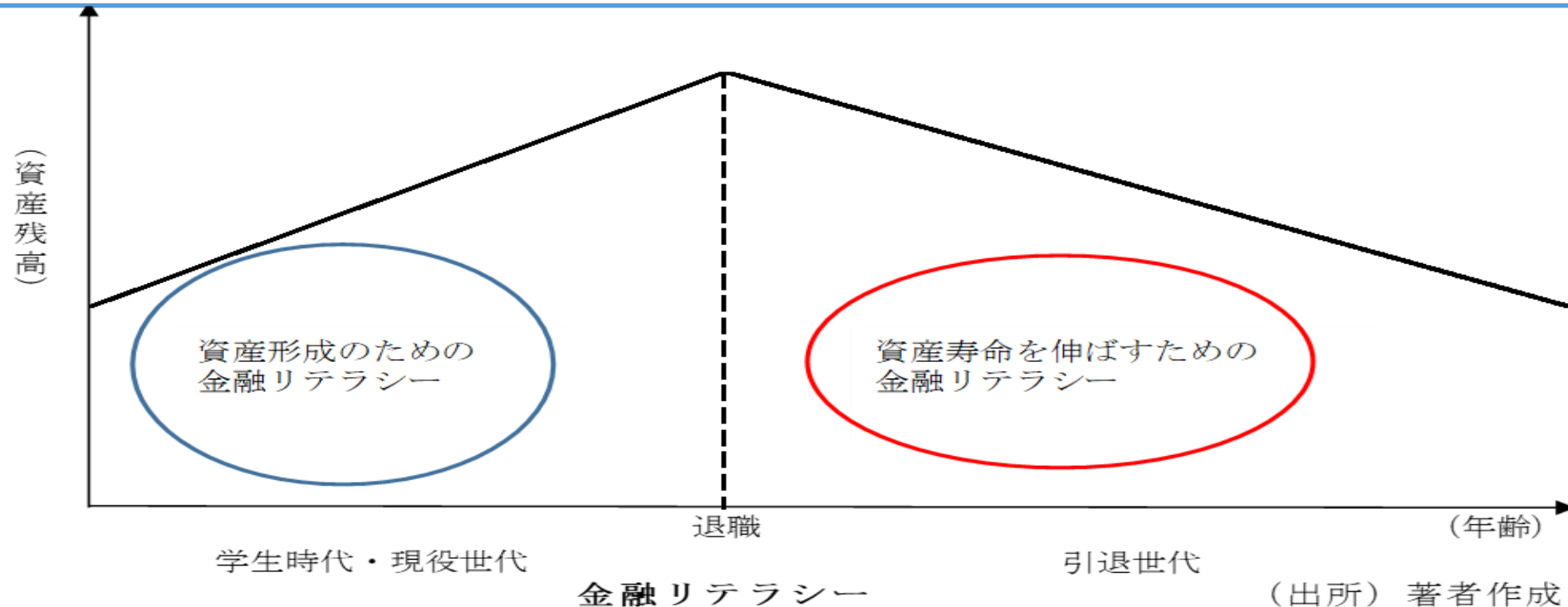
ファイナンス班②

文献調査から得られた示唆

- ・ 公的年金だけでは、ゆとりある老後生活を過ごしていくことはできず、自分で資産を形成していく必要がある。
- ・ 資産形成後も自分がいつ死ぬかわからないという「長寿リスク」を意識して、「運用」と「取り崩し」をバランスよく行う必要がある。



各世代に応じた金融リテラシーの向上が必要



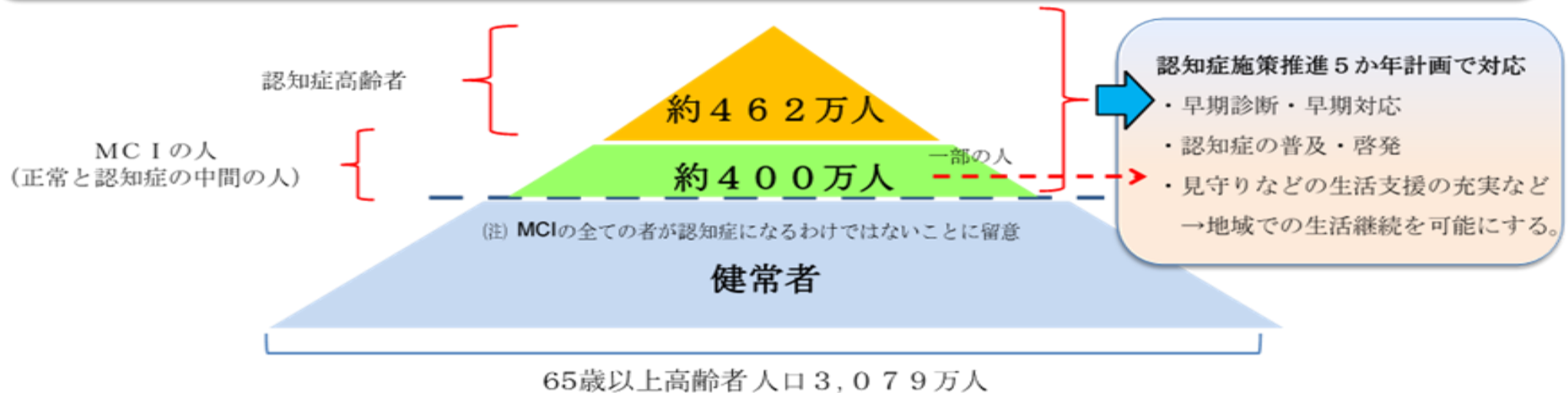
ファイナンス班③

ヒアリング調査から得られた示唆

・高齡化が進む上で、認知症高齢者の人数が増えてきており、認知機能の低下をあらかじめ視野に入れ、判断できるうちに自分が形成してきた資産をどのように使用するかを考えておく必要性

認知症高齢者の現状（平成24年）

○全国の65歳以上の高齢者について、認知症有病率推定値 15%、認知症有病者数約462万人と推計（平成24年）。また、全国のMCI（正常でもない、認知症でもない（正常と認知症の間）状態の者）の有病率推定値13%、MCI有病者数約400万人と推計（平成24年）。



出典：「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」（H25.5報告）及び『「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の高齢者数について』（H24.8公表）を引用

ファイナンス班④

文献調査から得られた示唆による多摩地域への提言
各世代に応じた金融リテラシーの向上が必要



- ・金融リテラシー出前講座の活用
- ・金融機関の実施している各種セミナーの活用
- ・金融商品（リバースモーゲージ）の活用

ヒアリング調査から得られた示唆による多摩地域への提言
判断できるうちに自分が形成してきた資産をどのように使用するかを考えておく
必要性



- ・遺贈（遺言によって、自分の遺産を寄付すること）の周知と活用促進
- ・ふるさと投資（クラウドファンディング）の利用

3. まとめ

研究から見えて来た課題構造

リサーチ
クエス
ション

人生100年時代を幸せに過ごす社会システムの要件とは

研究から見えて来たフレームワーク

活動的フィジカルの維持

コミュニティー

非金銭的
報酬

を通じた
社会参画

ワーク

を通じた
社会参画

金銭的
報酬

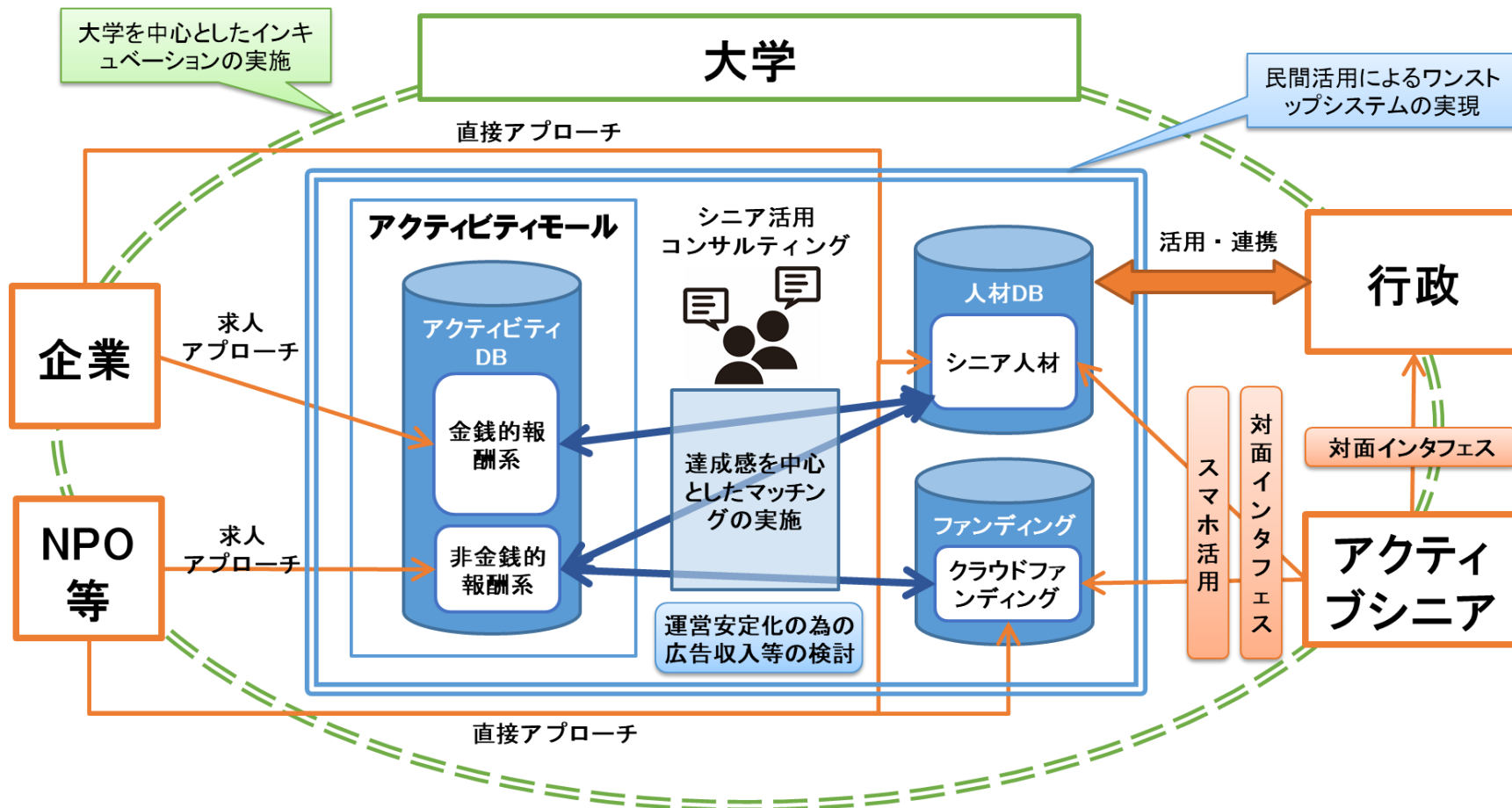
生活を支えるファイナンスの活用

1. アクティブシニア層は健康維持の意識が高い(就労等にも健康を重視)
2. コミュニティ参加は「仲間づくり」や人との繋がりを重視(非金銭的報酬の獲得)
3. ワークにおける収入の優先度は相対的に低い(非金銭的報酬+金銭的報酬)
4. 金融リテラシー向上により、認知症を患う前にクラウドファンディング等で資産活用を考える必要あり

目的を持ったアクティビティの提供によりシニアを活かす仕組みを作る

人生100年時代を幸せに過ごす仕組みの提案

達成感でマッチングするアクティビティの“ふるさとチョイス”



- ・ 企業やNPOの求人ニーズを同一プラットフォームでアクティビティ単位で提供
- ・ スペックではなくストーリー中心の訴求を行う
- ・ 民間がプラットフォーム提供し、行政がそれを利用するふるさと納税の仕組みと同様の連携を模索
- ・ 関係者へのフラットなアプローチが可能な大学が中心でインキュベーションを実施
- ・ 個別の機能を有している民間企業との連携を模索

多摩地域への提言

フィジカル = 健康無関心層を活動に取り込む仕組みとして民間の仕組みと連携

コミュニティ = 子供の貧困問題への対策として子ども食堂活動へのシニア人材の誘導

ワーク = シニア就労コンサルティングを活用したシニア就労の開拓とシニア人材への直接アプローチ

ファイナンス = 金融リテラシーの向上によりクラウドファンディングを中心とした社会投資を提案